

地震調査研究推進本部政策委員会

第17回総合部会議事要旨

1. 日時 平成23年2月17日(木) 15時00分～18時00分
2. 場所 文部科学省 3F2特別会議室
東京都千代田区霞が関3-2-2
3. 議題
 - (1) 地震本部の成果の効果的な普及方策等について
 - (2) その他
4. 配布資料
 - 資料 総17-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第16回総合部会議事要旨(案)
 - 資料 総17-(2) 地震本部の成果の効果的な普及方策について(案)
 - 資料 総17-(3) 地震本部の成果の効果的な普及方策に関する検討スケジュール(案)
5. 出席者

部会長	本藏 義守	国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	上原美都男	横浜市危機管理監
	江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
	金子 美香	清水建設株式会社技術研究所次世代構造技術センター 次世代耐震構造グループグループ長
	長谷川洋平	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官 (上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長 代理)
	山本 晋吾	兵庫県企画県民部防災企画局防災計画課防災計画係長 (木村 光利 兵庫県防災監 代理)
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	高木 靱生	国立大学法人東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授 ／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	中埜 良昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
	長谷川 昭	国立大学法人東北大学名誉教授
	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	阿部 勝征	国立大学法人東京大学名誉教授
専門家	高梨 成子	株式会社防災&情報研究所代表
	藤原 広行	独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター プロジェクトディレクター

事務局 鈴木 良典 研究開発局地震・防災研究課長
南山 力生 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室室長
北川 貞之 研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
佐藤 政文 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
石井 透 研究開発局地震・防災研究課技術参与
飯高 隆 文部科学省学術調査官

6. 議事概要

(1) 地震本部の成果の効果的な普及方策等について

資料 総17-(2)に基づき説明。主な意見は以下の通り。

「3. 国民に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

国崎委員：地震本部の「3つの成果を見たことによる効果」として、64.6%人が地震の準備の心構えをすくなっているが、選択された項目は「やっぱり地震は来ると思って準備しなければならない」であり、実際に行動に移している訳ではない。また、「自分の家は耐震性がある建物にしなければならない」という回答はわずか11%しか無いことをしっかり受け止め、生命、財産を守るような仕組みを整える必要がある。

木村委員代理（山本）：住民に一番近いところにいる自治体向けに、防災に直結する住民説明や、地震本部の成果が活かせる方策を打ち出すよう、報告書に記載したほうがいい。また、地元説明会に関し、基本的な地震調査の中身や個々の調査についても説明してほしい。

本蔵部会長：地方公共団体の防災関係者の職員に対して、事あるごとにJ-SHISの情報提供とデモンストレーションや研修を行うべきである。

高木委員：地震本部の成果を見たことがある人が10%程度しかいないことが問題である。一般の人たちの目に触れる機会を戦略的にどう増やしていくのかを考える必要がある。例えば大きな地震があった際、気象庁の情報発表に関心が集まるが、そうしたチャンネルを活かして地震本部の成果の普及につなげるなど、省庁の枠を超えた工夫が必要になる。

上垣内委員代理（長谷川）：緊急時の地震情報そのものに地震本部のリンクを貼るのは難しいかもしれないが、現在、リンクを貼ってある場所をもっと目立つ所に移動することを検討したい。

吉井委員：テレビ、新聞、地方公共団体の広報誌等に限らず、メディアを総動員するという書き方にしたほうがいい。例えば、現在、普及してきているソーシャルメディア等をうまく使うこと等も含めて書いたほうがいい。

高梨代表：地震調査委員会等の記者会見の時など、ポスター等を掲示すると良い。

「4. 地方公共団体等に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

木村委員代理（山本）：子どもに限らず、地震教育を継続的に行っていくようなニュアンスを出してほしい

阿部委員長：東京都の教育委員会は「地震読本」という本を出版しており、そういうものを活用してはどうか。

「5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果及び今後の対応方策」に関する意見

吉井委員：今回の部会の議論では、全ての分野での成果の活用事例及びニーズ等を網羅しているわけではないが、報告書の中では、できる限り損害保険業界などの部分を補ったほうが良いのではないか。

中埜委員：具体的にユーザ側のニーズはどのように把握するのか。全てに対応できないので、ある程度ニーズを聞き入れる範囲を決めておく必要があるのではないか。

石井技術参与：個別のユーザーと直接話し合いながら、具体化出来るニーズは取り入れて具体化していきたい。

「6. 地震本部の成果の普及方策に関する本部会からの提案」に関する意見

藤原PD：専門家のニーズにはJ-SHISで直接対応できるかもしれないが、地方公共団体へ展開するのであれば、J-SHISとeコミュニティプラットフォームの連携でソリューションを提供したい。

本藏部会長：「成果の見せ方に関する専門的な組織の構築」とあるが、総合部会で実際の施策のフォローアップをすること等により対応したい。

長谷川委員：ホームページはサイエンスコミュニケーションを意識した取組みが重要なので、組織というよりは専門家が必要である。